

ギリシャ離脱の可能性とオランド新仏大統領の成長重視の政策を問う
～ 当研究所内の最近のユーロ動向に関する投票調査より ～

経済調査部長 兼 開発経済調査部長 佐久間 浩司
koji_sakuma@iima.or.jp

当研究所では、最近のユーロの動向に関し二つの所内投票調査を実施した。一つはギリシャの離脱の可能性について、もう一つはフランスの新大統領が唱える成長重視の経済政策についてである。

ギリシャ

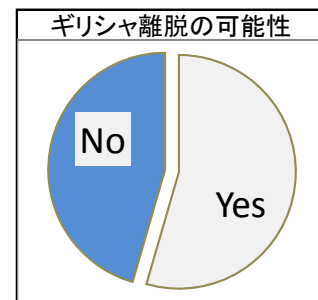
設問：ギリシャはいつかユーロ圏を離脱することになるとおもいますか？

この設問に対する投票は、ギリシャの第一回目の総選挙前の2012年4月末に実施した。

結果は、Yes 54.5% 対 No 45.5%の僅差で、ギリシャはいつか離脱するという声が強かった。Yes への投票者が挙げる理由は、経済合理性から見た当然の帰結だというものでその論点は2つに集約される。一つはギリシャの競争力、もう一つはコストだ。多くの者が、ギリシャの国際競争力は今も弱いし、この先も弱いままだろうと見ている。だからユーロに留まり続けても、自分も苦しむし他の国にも迷惑をかけるだけで、離脱が賢明な選択というものだ。コストについては、離脱の場合と留まる場合の関係者のコストを冷静に見つめた結果、長期的にはギリシャ、欧州連合（EU）どちらにとっても離脱のコストの方が小さいのではないかという見方がある。

一方、ギリシャ離脱はないという No への投票者は、これまで注いできた努力を水泡に帰すようなことはしないだろう、つまりユーロは半分は政治の産物であり、現体制の継続性も政治的意志に依存する、だからギリシャの離脱はないだろうという見方だ。

ユニークな反対理由としてアルゼンチンの経験をあげる声もあった。アルゼンチンは2002年の通貨危機で国際金融の相互信頼サークルから飛び出し、10年たった今も復帰できない。そればかりか、外資が出資する企業の突然の国有化を宣言するなど、政治も世論もますます国際的なルールや慣習に背を向ける様子さえ窺える。ひとたび道を外れる者を出すと、地域共同社会にとって後々まで様々なコストがかかる。もし欧州がそこまで考えれば離脱はないだろうというものだ。



こうして考えると、54.5%対 45.5%の拮抗する比率が示す通り、どちらもそれなりの納得性のある説明が成り立つ。もしギリシャ・ショック勃発直後の2010年5月にこの投票を行ったら、おそらく圧倒的にNoが多かったのではないだろうか。ショックは今以上だったと思うが、ギリシャ離脱は想定できないものだったと思う。それは、どんな混乱も克服する欧州の政治的意志への信頼が強かったためである。

あれから2年が過ぎ、確かに政治は新たな決断を見せている。ユーロ圏の財政を予算策定段階から監視しあうユーロ・セメスターという仕組みが出来た。新財政協定も出来た。ユーロ共同債がアイデアとして打ち出された。様々な進展がある中で、2年たっても何も見えないのが、ギリシャ経済がどうやって競争力をつけ共通通貨の中で生きていくかの道筋である。そのあたりが僅差の示すところであろう。

フランス

設問： 欧州危機を打開するため、新フランス大統領の成長や雇用を重視する政策を支持しますか？（成長と雇用を重視する新しい動きを支持する場合は「Yes」、従来の規律重視の場合は「No」）

この設問に対する投票は、フランスの大統領選挙後の2012年5月後半に実施した。

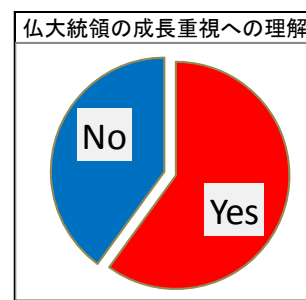
結果は、フランスの新大統領が唱える成長に配慮した政策支持のYesが60%、財政規律が重要というNoが40%であった。

成長重視論者の理由は、経済は、やや大げさな言い方をすれば人間の生命活動である以上、規律をどこまでも厳しくすることは社会的に不可能であり、ユーロ圏の現状は既にその限界に達しているというものと、共通通貨には共通財政が不可欠であり、共通財政とは単に赤字の上限を決めるのではなく、外的ショックから発生する格差を均衡させる所得移転である。だから規律一辺倒ではだめだという二つにまとめられる。

一方、規律重視論者は、規律のない同盟はやすきに流れて結局はさらなる事態の悪化を招くという考えである。特に経済が混乱している今は政治がポピュリズムに傾斜しやすいだけに、タガが外れると規律の緩みが加速するという懸念と言える。

どちらもその通りであるが、見方を変えて、財政赤字は危機の原因なのだろうかそれとも結果なのだろうかと問い直したらどうであろう。ギリシャは財政が危機の原因という要素が強い。もともと年金など制度的に歳入以上に歳出が発生する問題を抱えていた。これに対してスペインやアイルランドは、銀行与信と不動産投資という民間セクターの過熱がはじけた後の景気後退がもたらした財政悪化である。循環的な財政の悪化に対し引き締めを求めても、事態はスパイラル的に悪化するだけである。

危機の原因となっている構造的な赤字を抱える国には規律を求め、危機の結果、循環的な要因で赤字に陥っている国には、目標達成の期限を延ばすなどの措置を取るようしたらどうだろうか。財政赤字の中身を構造的なものや循環的なものに分けるのは、経済協力開発機構（OECD）の統計にもある通り、不可能なことではない。赤字国が発生するたびに判断していると、市場から恣意性を疑われることになるので、あらかじめ



ール化しておく。

もし国ごとの区別的な対応が可能なら、同じ考え方で、ギリシャの中でも、歳出項目別にあくまで緊縮を求める部分と、そうでない部分を分けたらどうだろうか。結果として、財政再建のスケジュールは後ろ倒しになることは間違いないが、支援する側とギリシャの間に少しでも双方が納得できる妥協が成立するならば、そのあたりであろう。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>